

2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東
 コード番号 6338 URL http://www.takatori-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績（2018年10月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	853	△6.8	△232	—	△226	—	△252	—
2018年9月期第1四半期	916	—	△157	—	△149	—	△168	—

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 △271百万円 (—%) 2018年9月期第1四半期 △159百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	△46.27	—
2018年9月期第1四半期	△30.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	8,683	4,989	57.5
2018年9月期	8,685	5,326	61.3

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 4,989百万円 2018年9月期 5,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,400	△24.7	△193	—	△187	—	△196	—	△35.89
通期	7,300	0.5	172	△58.6	221	△53.0	170	△56.8	31.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期1Q	5,491,490株	2018年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	31,092株	2018年9月期	31,092株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期1Q	5,460,398株	2018年9月期1Q	5,460,398株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦、中国デレバレッジ、中東の地政学リスク等により下振れする可能性も潜んでおりますが、米国では、金融政策などにより緩やかな成長が持続しております。欧州では、過去の金融危機や政治不安などから先送りされていた設備投資需要の顕在化などで、内需の回復力は徐々に強まりつつあります。中国では、貿易摩擦と政府のデレバレッジ政策を背景に減速傾向にあります。金融緩和などにより小幅な減速にコントロールされる見通しとなっております。

一方、国内経済においては、自然災害による輸出や個人消費の減速により成長率の低下がみられるものの、景気は拡大基調を維持する見通しであります。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界は、世界的なスマートフォン需要の一服などから増勢が鈍化しており、資本財は世界的な設備投資需要の回復傾向にあります。投資タイミングのズレ込み等により、低調に推移しております。

このような状況の中、電子機器事業は全体的に低調に推移いたしました。また、繊維機器事業も低調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、競争激化に伴う採算の悪化及び受注機会の逸失等により十分な売上高を確保することができず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失を計上することとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は853百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業損失は232百万円（前年同四半期は営業損失157百万円）、経常損失は226百万円（前年同四半期は経常損失149百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は252百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失168百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

ディスプレイ製造機器では、スマートフォン・タブレット向け液晶パネルメーカー、EMSメーカー（受託生産企業）が設備飽和状態のため、投資を先送りしたこと及び有機ELパネルの市場投入が遅れており、有機ELパネル向け装置の投資が先送りになったことにより、中小型パネル用偏光板貼付装置及びその周辺機器の需要が低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、車載関係・パワー半導体・ディスクリット向け量産装置が大幅に伸び、また、スマートフォン向けを中心に電子部品向け及びLSI向け量産装置も好調に推移いたしました。このような状況の中、装置全般に受注が増加したことから、販売額は大幅に増加いたしました。

新素材加工機器では、パワーデバイス関連市場からの受注・売上を見込んでいましたが、各メーカーの投資タイミングのズレ込み等により伸び悩みました。また、その他材料向け装置の販売も伸び悩み、全体的に低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は784百万円（同8.7%減）、セグメント損失180百万円（前年同四半期はセグメント損失95百万円）となりました。

(繊維機器事業)

アパレル業界では、一部の好調なメーカーで設備の更新・増設がおこなわれ始め、自動化設備が必要とされるメーカーは、政府のものづくり補助金の積極的な獲得への動きが見られました。また、航空機用炭素繊維用裁断機の販売では、民間航空機向けは低調であったものの、公的機関向け設備等の更新・増設の動きが出てきており、改善の兆しが見えてまいりました。このような状況の中、販売額は微増となりました。

その結果、売上高は65百万円（同15.8%増）、セグメント損失21百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では、2018年3月20日に厚生労働省より製造販売承認を取得した「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」は、販売先を限定し、市販後臨床調査を行っております。また、国内の医療機器メーカーに向けては、製造工程の自動化・省力化に資する医療機器製造装置の販売、医療機器の試作機開発を受託販売いたしました。

その結果、売上高は3百万円、セグメント損失30百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、8,683百万円(前連結会計年度末は8,685百万円)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、5,887百万円(前連結会計年度末は5,904百万円)となりました。これは、主にたな卸資産が432百万円の増加、現金及び預金が247百万円の減少、受取手形及び売掛金が281百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、2,795百万円(前連結会計年度末は2,780百万円)となりました。これは、主に投資その他の資産が36百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて335百万円増加し、3,694百万円(前連結会計年度末は3,358百万円)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、3,210百万円(前連結会計年度末は3,230百万円)となりました。これは、主に短期借入金が500百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金が115百万円の増加、買掛金が78百万円の減少、電子記録債務が466百万円の減少、未払法人税等が50百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて356百万円増加し、483百万円(前連結会計年度末は127百万円)となりました。これは、主に長期借入金が356百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて337百万円減少し、4,989百万円(前連結会計年度末は5,326百万円)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失252百万円を計上したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,679	1,481,633
受取手形及び売掛金	2,782,153	2,500,476
電子記録債権	17,677	60,983
製品	98,534	180,154
仕掛品	872,044	1,182,615
原材料及び貯蔵品	372,141	412,023
その他	33,434	69,754
流動資産合計	5,904,663	5,887,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,300,117	1,274,833
土地	781,479	781,479
その他 (純額)	168,265	171,022
有形固定資産合計	2,249,862	2,227,335
無形固定資産		
投資その他の資産	52,672	54,463
投資その他の資産		
投資有価証券	127,913	103,288
繰延税金資産	234,724	215,836
その他	115,408	195,074
投資その他の資産合計	478,046	514,199
固定資産合計	2,780,582	2,795,998
資産合計	8,685,245	8,683,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	581,941	503,515
電子記録債務	1,360,347	894,227
短期借入金	600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	89,988	204,988
未払法人税等	53,600	3,593
賞与引当金	189,836	61,451
その他	355,140	442,798
流動負債合計	3,230,854	3,210,574
固定負債		
長期借入金	65,044	421,297
資産除去債務	30,787	30,944
その他	31,797	31,510
固定負債合計	127,628	483,751
負債合計	3,358,483	3,694,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,998,938	2,680,780
自己株式	△17,342	△17,342
株主資本合計	5,297,147	4,978,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,572	10,369
為替換算調整勘定	3,043	△46
その他の包括利益累計額合計	29,615	10,322
純資産合計	5,326,762	4,989,312
負債純資産合計	8,685,245	8,683,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	916,267	853,881
売上原価	801,262	803,370
売上総利益	115,004	50,511
販売費及び一般管理費	272,049	282,733
営業損失(△)	△157,044	△232,222
営業外収益		
受取利息	248	89
受取賃貸料	2,494	1,822
受取ロイヤリティー	2,719	1,973
売電収入	2,524	2,361
その他	5,582	4,624
営業外収益合計	13,569	10,871
営業外費用		
支払利息	275	395
減価償却費	1,804	1,595
持分法による投資損失	3,371	2,454
その他	475	656
営業外費用合計	5,927	5,102
経常損失(△)	△149,402	△226,453
特別利益		
受取保険金	—	3,241
特別利益合計	—	3,241
特別損失		
災害による損失	—	3,323
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	3,323
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,402	△226,534
法人税、住民税及び事業税	825	640
法人税等調整額	17,789	25,457
法人税等合計	18,615	26,097
四半期純損失(△)	△168,018	△252,632
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△168,018	△252,632

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△168,018	△252,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,004	△14,996
為替換算調整勘定	3,814	△3,090
持分法適用会社に対する持分相当額	3,036	△1,206
その他の包括利益合計	8,855	△19,292
四半期包括利益	△159,162	△271,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,162	△271,925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	1,006,880	94.7	974,146	92.3	6,881,397	94.5
繊維機器事業	56,716	5.3	77,188	7.3	363,526	5.0
医療機器事業	—	—	3,553	0.3	38,418	0.5
合計	1,063,597	100.0	1,054,888	100.0	7,283,342	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	1,536,909	2,732,206	1,143,918	2,294,421	6,741,414	1,935,143
繊維機器事業	75,617	63,911	84,384	67,758	367,578	49,062
医療機器事業	885	885	4,103	885	38,753	335
合計	1,613,411	2,797,003	1,232,406	2,363,065	7,147,745	1,984,541

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	859,550	93.8	784,640	91.9	6,861,118	94.5
繊維機器事業	56,716	6.2	65,688	7.7	363,525	5.0
医療機器事業	—	—	3,553	0.4	38,418	0.5
合計	916,267	100.0	853,881	100.0	7,263,062	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	134,617	40.3	284,808	87.7	3,242,573	75.0
その他の地域	199,818	59.7	39,926	12.3	1,083,187	25.0
合計	334,436 (36.5%)	100.0	324,735 (38.0%)	100.0	4,325,761 (59.6%)	100.0